

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	信託期間は2013年1月31日から2028年7月14日までです。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジアREIT・リサーチ・マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるものを含みます。)に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	アジアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式等への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジアREIT・リサーチ・マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質投資対象である日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等に上場しているREITには、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該REIT及びREITの運用会社に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

アジアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第124期(決算日 2023年 8月14日)	第127期(決算日 2023年11月14日)
第125期(決算日 2023年 9月14日)	第128期(決算日 2023年12月14日)
第126期(決算日 2023年10月16日)	第129期(決算日 2024年 1月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第18	第100期(2021年 8月16日)	11,730	65	△2.0	97.2	7,385
	第101期(2021年 9月14日)	11,495	65	△1.4	97.9	7,036
	第102期(2021年10月14日)	11,530	65	0.9	98.3	6,929
	第103期(2021年11月15日)	11,844	65	3.3	97.9	6,982
	第104期(2021年12月14日)	11,360	65	△3.5	96.8	6,576
	第105期(2022年 1月14日)	11,336	65	0.4	98.1	6,496
第19	第106期(2022年 2月14日)	11,269	65	△0.0	97.7	6,446
	第107期(2022年 3月14日)	11,371	65	1.5	98.3	6,419
	第108期(2022年 4月14日)	12,422	65	9.8	98.4	6,813
	第109期(2022年 5月16日)	12,131	65	△1.8	97.4	6,725
	第110期(2022年 6月14日)	12,446	65	3.1	98.3	6,893
	第111期(2022年 7月14日)	12,719	65	2.7	96.8	7,013
第20	第112期(2022年 8月15日)	12,742	65	0.7	97.0	6,992
	第113期(2022年 9月14日)	13,197	65	4.1	97.9	7,205
	第114期(2022年10月14日)	11,415	65	△13.0	98.3	6,226
	第115期(2022年11月14日)	11,564	65	1.9	98.7	6,302
	第116期(2022年12月14日)	11,453	65	△0.4	97.3	6,222
	第117期(2023年 1月16日)	11,206	65	△1.6	98.1	6,090
第21	第118期(2023年 2月14日)	11,487	65	3.1	97.3	6,259
	第119期(2023年 3月14日)	10,837	65	△5.1	97.9	5,908
	第120期(2023年 4月14日)	11,637	65	8.0	98.1	6,378
	第121期(2023年 5月15日)	11,585	65	0.1	97.7	6,247
	第122期(2023年 6月14日)	11,255	65	△2.3	97.5	5,963
	第123期(2023年 7月14日)	11,334	65	1.3	98.4	5,959
第22	第124期(2023年 8月14日)	11,215	65	△0.5	97.7	5,886
	第125期(2023年 9月14日)	11,008	65	△1.3	98.2	5,662
	第126期(2023年10月16日)	10,622	65	△2.9	98.6	5,408
	第127期(2023年11月14日)	10,607	65	0.5	98.9	5,323
	第128期(2023年12月14日)	10,605	65	0.6	97.3	5,233
	第129期(2024年 1月15日)	11,216	65	6.4	98.2	5,493

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当作成期中の基準価額の推移

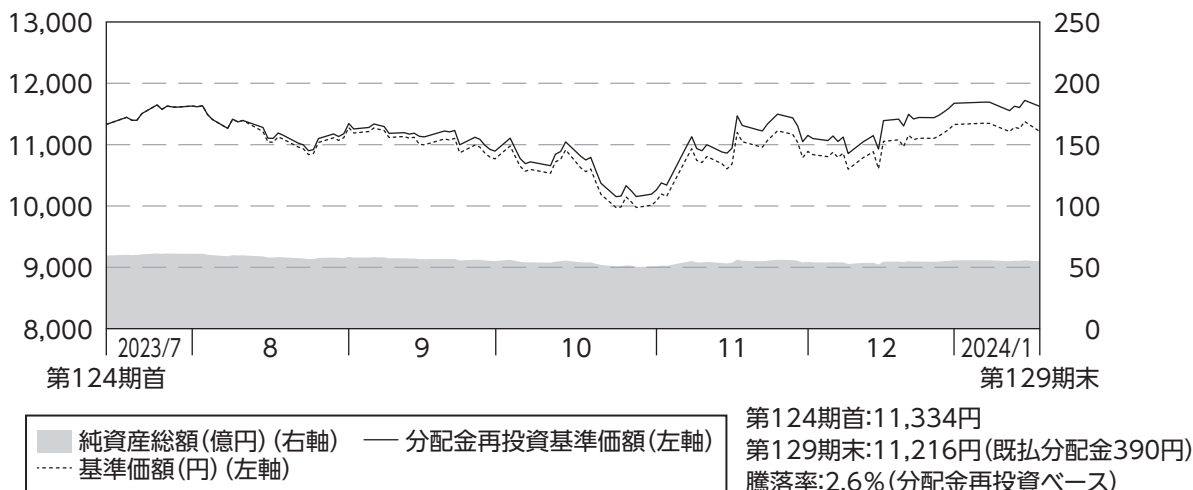
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第124期	(期 首)2023年 7月14日	円 11,334	% —	% 98.4
	(期 末)2023年 8月14日	11,280	△0.5	97.7
第125期	(期 首)2023年 8月14日	11,215	—	97.7
	(期 末)2023年 9月14日	11,073	△1.3	98.2
第126期	(期 首)2023年 9月14日	11,008	—	98.2
	(期 末)2023年10月16日	10,687	△2.9	98.6
第127期	(期 首)2023年10月16日	10,622	—	98.6
	(期 末)2023年11月14日	10,672	0.5	98.9
第128期	(期 首)2023年11月14日	10,607	—	98.9
	(期 末)2023年12月14日	10,670	0.6	97.3
第129期	(期 首)2023年12月14日	10,605	—	97.3
	(期 末)2024年 1月15日	11,281	6.4	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年7月14日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米国債の格下げを受けた先行き不透明感の高まりや各国長期金利の上昇、またFOMC(米連邦公開市場委員会)において2023年内の追加利上げの可能性が残されたほか政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まったことなどを背景にアジアREIT市場は軟調に推移したものの、シンガポール・ドルや香港ドルが当作成期首の水準と比較して対円で上昇したことが基準価額(分配金再投資ベース)の上昇要因となりました。

投資環境

アジアREIT市場は、米国債の格下げを受けた先行き不透明感の高まりや各国長期金利の上昇、またFOMC(米連邦公開市場委員会)において2023年内の追加利上げの可能性が残されたほか政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まったことなどを背景にアジアREIT市場は軟調に推移しました。外国為替市場では、シンガポール・ドル、香港ドルは当作成期首の水準と比較して対円で上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「アジアREIT・リサーチ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「アジアREIT・リサーチ マザーファンド」の運用経過】

投資国別では、国内優良物件の保有に加えオーストラリアやアセアン諸国などの不動産にも投資先を広げ流動性にも優れるシンガポールと業績見通しが概ね良好な香港、用途別では景気減速の影響を受けにくいと見られる日用品を中心に取り扱う商業施設を中心としたポートフォリオを維持しました。また、シンガポールや香港のREITを中心に保有するとともに、商業施設、物流・産業用施設、オフィスなど幅広い銘柄を組み入れました。個別銘柄では、決算動向などを精査し、業績見通しの確実性が高く、収益性、成長性、予想配当利回りの観点から相対的に投資魅力度が高い銘柄群の保有を維持しました。

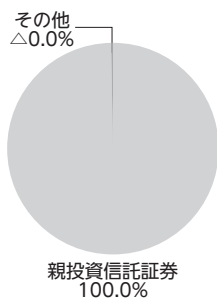
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

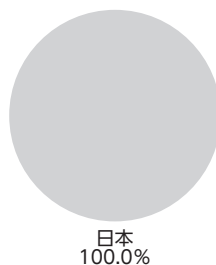
	当作成期末
	2024年1月15日
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

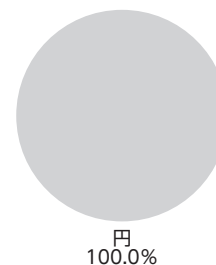
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日	2023年12月15日～ 2024年1月15日
当期分配金 (円)	65	65	65	65	65	65
(対基準価額比率) (%)	(0.576)	(0.587)	(0.608)	(0.609)	(0.609)	(0.576)
当期の収益 (円)	65	—	—	51	65	0
当期の収益以外 (円)	—	65	65	13	—	64
翌期繰越分配対象額 (円)	4,031	3,967	3,903	3,889	3,899	3,834

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

アジアREIT・リサーチ マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等(これに準ずるものを含みます。)に上場されている不動産投資信託証券に分散投資します。銘柄選定にあたっては、安定的な配当収入の確保を重視しつつ、銘柄毎の収益性・割安度・流動性等を勘案します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年7月15日～2024年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.823%	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は10,996円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(40)	(0.361)	
(販売会社)	(46)	(0.417)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	5	0.047	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(5)	(0.044)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	96	0.878	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

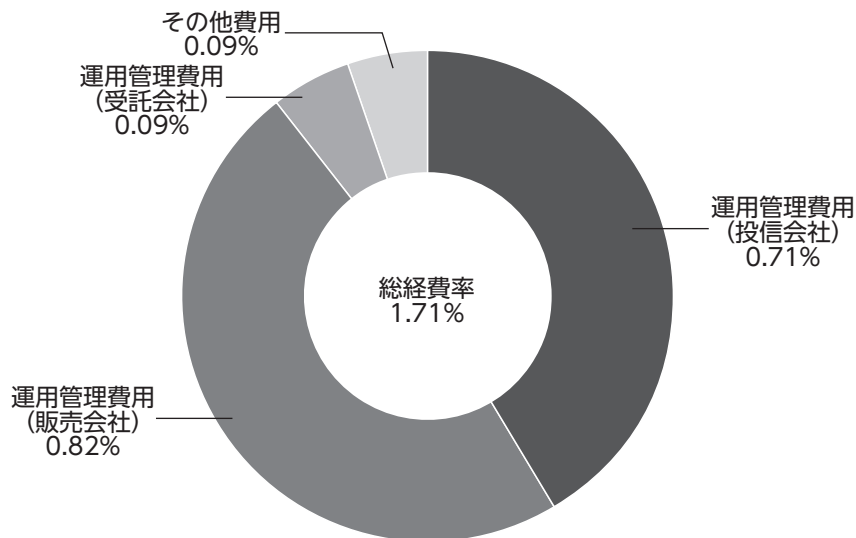
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千口 29,713	千円 77,566	千口 278,833	千円 720,772

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.151064	百万円 0.151064	% 100.0	百万円 0.151064	百万円 0.151064	% 100.0
コール・ローン	1,023	19	1.9	1,025	22	2.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<アジアREIT・リサーチ マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 761	百万円 761	% 100.0
金 銭 信 託	0.806004	0.806004	100.0	0.806004	0.806004	100.0
コール・ローン	8,641	208	2.4	8,653	231	2.7

<平均保有割合 90.4%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千口 2,263,552	千口 2,014,431	千円 5,495,974

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、2,227,143千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
アジアREIT・リサーチ マザーファンド	千円 5,495,974	% 99.1
コール・ローン等、その他	50,185	0.9
投資信託財産総額	5,546,159	100.0

(注1) アジアREIT・リサーチ マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,024,979千円)の投資信託財産総額(6,117,327千円)に対する比率は98.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1香港ドル=18.56円

1シンガポールドル=109.02円

1マレーシアリンギット=31.1956円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第124期末 2023年8月14日現在	第125期末 2023年9月14日現在	第126期末 2023年10月16日現在	第127期末 2023年11月14日現在	第128期末 2023年12月14日現在	第129期末 2024年1月15日現在
(A) 資 産	5,931,141,643円	5,719,520,466円	5,468,190,044円	5,381,544,737円	5,319,273,657円	5,546,159,773円
コール・ローン等	12,560,217	10,577,569	10,512,865	10,836,688	9,554,298	9,800,423
アジアREIT・リサーチ マザーファンド(評価額)	5,884,391,639	5,669,277,245	5,412,052,917	5,322,061,857	5,233,410,191	5,495,974,490
未 収 入 金	34,189,787	39,665,652	45,624,262	48,646,192	76,309,168	40,384,860
(B) 負 債	44,850,430	57,134,540	59,487,634	57,906,234	86,175,730	52,892,931
未払収益分配金	34,114,770	33,436,100	33,099,078	32,622,884	32,073,811	31,834,643
未払解約金	2,388,246	15,702,335	18,459,521	18,503,851	46,797,928	13,183,891
未払信託報酬	8,319,287	7,969,189	7,902,336	6,756,679	7,279,406	7,847,889
未払利息	30	5	12	4	2	3
その他未払費用	28,097	26,911	26,687	22,816	24,583	26,505
(C) 純資産総額(A-B)	5,886,291,213	5,662,385,926	5,408,702,410	5,323,638,503	5,233,097,927	5,493,266,842
元 本	5,248,426,242	5,144,015,473	5,092,165,933	5,018,905,331	4,934,432,601	4,897,637,391
次期繰越損益金	637,864,971	518,370,453	316,536,477	304,733,172	298,665,326	595,629,451
(D) 受益権総口数	5,248,426,242口	5,144,015,473口	5,092,165,933口	5,018,905,331口	4,934,432,601口	4,897,637,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,215円	11,008円	10,622円	10,607円	10,605円	11,216円

■損益の状況

項 目	第124期 自 2023年7月15日 至 2023年8月14日	第125期 自 2023年8月15日 至 2023年9月14日	第126期 自 2023年 9月15日 至 2023年10月16日	第127期 自 2023年10月17日 至 2023年11月14日	第128期 自 2023年11月15日 至 2023年12月14日	第129期 自 2023年12月15日 至 2024年 1月15日
(A) 配当等収益	△603円	△530円	△427円	△116円	△93円	△275円
受取利息	—	9	13	—	2	—
支払利息	△603	△539	△440	△116	△95	△275
(B) 有価証券売買損益	△20,071,344	△65,634,252	△155,575,691	32,507,484	37,921,551	337,460,399
売 買 益	733,312	1,715,056	1,010,851	37,149,317	40,797,081	341,323,688
売 買 損	△20,804,656	△67,349,308	△156,586,542	△4,641,833	△2,875,530	△3,863,289
(C) 信託報酬等	△8,347,384	△7,996,100	△7,929,023	△6,779,495	△7,303,989	△7,874,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	△28,419,331	△73,630,882	△163,505,141	25,727,873	30,617,469	329,585,730
(E) 前期繰越損益金	△215,827,050	△271,105,611	△371,741,130	△556,713,485	△551,669,131	△545,255,013
(F) 追加信託差損益金	916,226,122	896,543,046	884,881,826	868,341,668	851,790,799	843,133,377
(配当等相当額)	(1,571,026,911)	(1,542,369,521)	(1,529,957,078)	(1,510,493,678)	(1,486,845,601)	(1,478,729,588)
(売買損益相当額)	(△654,800,789)	(△645,826,475)	(△645,075,252)	(△642,152,010)	(△635,054,802)	(△635,596,211)
(G) 計 (D+E+F)	671,979,741	551,806,553	349,635,555	337,356,056	330,739,137	627,464,094
(H) 収益分配金	△34,114,770	△33,436,100	△33,099,078	△32,622,884	△32,073,811	△31,834,643
次期繰越損益金(G+H)	637,864,971	518,370,453	316,536,477	304,733,172	298,665,326	595,629,451
追加信託差損益金	916,226,122	896,543,046	884,881,826	868,341,668	851,790,799	843,133,377
(配当等相当額)	(1,571,074,689)	(1,542,394,705)	(1,529,956,987)	(1,510,545,698)	(1,486,968,371)	(1,478,729,733)
(売買損益相当額)	(△654,848,567)	(△645,851,659)	(△645,075,161)	(△642,204,030)	(△635,177,572)	(△635,596,356)
分配準備積立金	544,929,856	498,520,274	457,550,377	441,748,047	437,107,271	399,326,431
繰越損益金	△823,291,007	△876,692,867	△1,025,895,726	△1,005,356,543	△990,232,744	△646,830,357

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第124期首元本額は5,258,354,667円、第124～129期中追加設定元本額は159,179,410円、第124～129期中一部解約元本額は519,896,686円です。

※分配金の計算過程

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	37,591,553円	—円	—円	25,659,070円	36,337,489円	21,875円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	—円	—円	—円	—円	—円
(C) 収益調整金額	1,571,074,689円	1,542,394,705円	1,529,956,987円	1,510,545,698円	1,486,968,371円	1,478,729,733円
(D) 分配準備積立金額	541,453,073円	531,956,374円	490,649,455円	448,711,861円	432,843,593円	431,139,199円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	2,150,119,315円	2,074,351,079円	2,020,606,442円	1,984,916,629円	1,956,149,453円	1,909,890,807円
(F) 期末残存口数	5,248,426,242口	5,144,015,473口	5,092,165,933口	5,018,905,331口	4,934,432,601口	4,897,637,391口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,096円	4,032円	3,968円	3,954円	3,964円	3,899円
(H) 分配金額(1万口当たり)	65円	65円	65円	65円	65円	65円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	34,114,770円	33,436,100円	33,099,078円	32,622,884円	32,073,811円	31,834,643円

分配金のお知らせ

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
1 万口当たり分配金	65円	65円	65円	65円	65円	65円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

アジアREIT・リサーチ マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年1月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年1月31日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所等（これに準ずるものを含みます。）に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
第7期(2020年1月14日)	22,383	23.6	95.9	10,535
第8期(2021年1月14日)	21,692	△3.1	99.1	8,545
第9期(2022年1月14日)	23,311	7.5	98.2	7,145
第10期(2023年1月16日)	25,002	7.3	98.1	6,630
第11期(2024年1月15日)	27,283	9.1	98.2	6,076

当期中の基準価額の推移

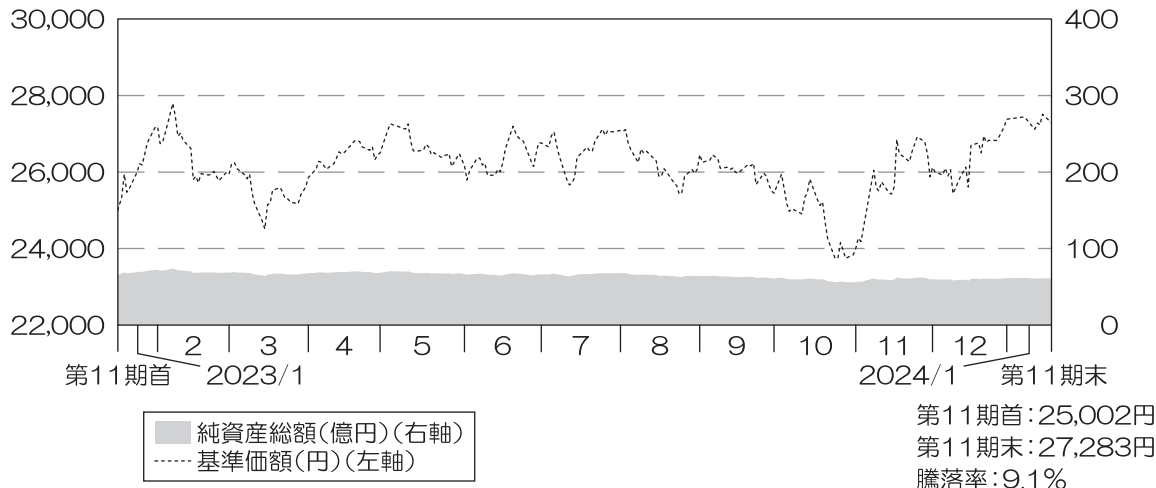
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(当期首) 2023年 1月16日	円 25,002	% —	% 98.1
1月末	27,183	8.7	98.0
2月末	25,951	3.8	97.5
3月末	25,857	3.4	98.9
4月末	26,500	6.0	98.6
5月末	26,159	4.6	97.3
6月末	26,762	7.0	98.4
7月末	27,090	8.4	97.8
8月末	26,456	5.8	98.2
9月末	25,447	1.8	98.2
10月末	24,003	△4.0	99.7
11月末	26,122	4.5	97.7
12月末	27,379	9.5	98.1
(当期末) 2024年 1月15日	27,283	9.1	98.2

(注)騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

〈当期首～2023年6月末〉

市場予想を上回るインフレ関連指標の発表が相次いだことなどを背景にFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備理事会)が利上げを継続したこと、また低調なマクロ経済指標などから中国景気の先行き不透明感が意識されたことなどからアジアREIT市場は軟調に推移したものの、シンガポール・ドルや香港ドルが当期首の水準と比較して対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

〈2023年7月～当期末〉

米国債の格下げを受けた先行き不透明感の高まりや各国長期金利の上昇、またFOMCにおいて2023年内の追加利上げの可能性が残されたほか政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まったことなどを背景にアジアREIT市場は軟調に推移したものの、シンガポール・ドルや香港ドルが当期首の水準と比較して対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

アジアREIT市場は、市場予想を上回るインフレ関連指標の発表が相次いだことなどを背景にFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備理事会)が利上げを継続したこと、また低調なマクロ経済指標などから中国景気の先行き不透明感が意識されたことなどから軟調に推移しました。その後も、米国債の格下げを受けた先行き不透明感の高まりや各国長期金利の上昇、またFOMCにおいて2023年内の追加利上げの可能性が残されたほか政策金利が長期間高止まりするとの見方が強まったことなどを背景にアジアREIT市場は軟調に推移しました。外国為替市場では、シンガポール・ドル、香港ドルは当期首の水準と比較して対円で上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

投資国別では、国内優良物件の保有に加えオーストラリアやアセアン諸国などの不動産にも投資先を広げ流動性にも優れるシンガポールと業績見通しが概ね良好な香港、用途別では景気減速の影響を受けにくいと見られる日用品を中心に扱う商業施設を中心としたポートフォリオを維持しました。また、シンガポールや香港のREITを中心に保有するとともに、商業施設、物流・産業用施設、オフィスなど幅広い銘柄を組み入れました。個別銘柄では、決算動向などを精査し、業績見通しの確実性が高く、収益性、成長性、予想配当利回りの観点から相対的に投資魅力度が高い銘柄群の保有を維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

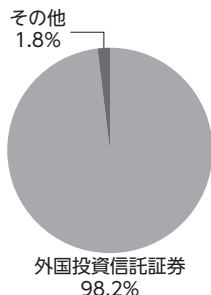
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LINK REIT	香港	25.7%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	12.9%
3	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	シンガポール	8.8%
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	8.8%
5	KEPPEL DC REIT	シンガポール	8.0%
6	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	6.9%

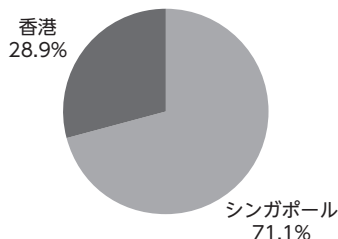
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	シンガポール	6.7%
8	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	シンガポール	5.6%
9	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	4.3%
10	CDL HOSPITALITY TRUSTS	シンガポール	4.1%
組入銘柄数			12

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

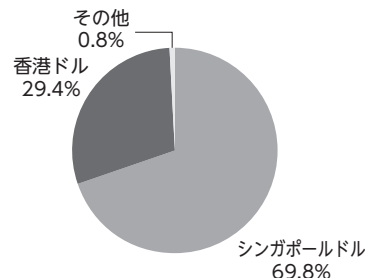
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本を除くアジア諸国・地域の不動産投資信託証券に分散投資します。銘柄選定にあたっては、安定的な配当収入の確保を重視しつつ、銘柄毎の収益性・割安度・流動性等を勘案します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月17日～2024年1月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	5	0.018	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.018)	
(c) その他費用	22	0.085	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(22)	(0.085)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	28	0.107	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(26,242円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

			当 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
香 港	LINK REIT	□ 590,000	千香港ドル 26,774	□ —	千香港ドル —	
	LINK REIT -RIGHTS	— (277,000)	— (—)	277,000	1,059	
小 計		590,000 (277,000)	26,774 (—)	277,000	1,059	
外 国	シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	□ —	千シンガポールドル —	□ 1,200,000	千シンガポールドル 2,376
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	(—) —	(△13) —	120,000	335
		SUNTEC REIT	(—) —	(△30) —	1,547,100	1,928
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△130)	900,000	1,561
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	— —	— —	400,000	869
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	(—) —	(△14) —	—	—
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE	(—) —	(△30) —	—	—
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△2)	1,050,000	2,335
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	— (—)	— (△22)	—	—
		KEPPEL DC REIT	— (—)	— (△63)	550,000	1,164
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	— (—)	— (△45)	630,000	791
		小 計		— (—)	— (△361)	6,397,100

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 375	百万円 305	% 81.3	百万円 1,482	百万円 1,421	% 95.9
金 銭 信 託	0.806004	0.806004	100.0	0.806004	0.806004	100.0
コーラル・ローン	17,533	1,823	10.4	17,458	1,825	10.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率		
(香港)			外貨建金額 千香港ドル	邦貨換算金額 千円	%	
LINK REIT	1,385,000	1,975,000	84,233	1,563,378	25.7	
FORTUNE REIT	1,800,000	1,800,000	8,640	160,358	2.6	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,185,000 2	3,775,000 2	92,873 —	1,723,736 <28.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	4,786,175	3,586,175	7,208	785,839	12.9	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,423,695	1,303,695	3,858	420,701	6.9	
SUNTEC REIT	1,547,100	—	—	—	—	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,821,874	2,921,874	4,879	531,966	8.8	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,318,171	918,171	2,102	229,226	3.8	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,138,280	2,138,280	2,266	247,102	4.1	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	850,000	850,000	3,111	339,161	5.6	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	2,005,320	955,320	2,369	258,289	4.3	
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	2,495,904	2,495,904	3,743	408,155	6.7	
KEPPEL DC REIT	2,965,554	2,415,554	4,444	484,552	8.0	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	4,902,355	4,272,355	4,913	535,637	8.8	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	28,254,428 11	21,857,328 10	38,897 —	4,240,632 <69.8%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	31,439,428 13	25,632,328 12	— —	5,964,368 <98.2%>	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

※純資産総額の10%を超える不動産投資信託証券の内容

■LINK REIT(当期末組入比率25.7%)

①投資法人の目的及び基本的性格

主として安定的な収入を生み出す香港や周辺国・地域の不動産資産等に投資し、安定した配当成長と資産価値の向上を目指します。

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com>

■CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST(当期末組入比率12.9%)

①投資法人の目的及び基本的性格

主として安定的な収入を生み出すシンガポールや周辺国・地域の不動産資産等に投資し、安定した配当成長と資産価値の向上を目指します。

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.cict.com.sg/>

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 5,964,368	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	152,959	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,117,327	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(6,024,979千円)の投資信託財産総額(6,117,327千円)に対する比率は98.5%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1香港ドル=18.56円

1シンガポールドル=109.02円

1マレーシアリンギット=31.1956円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年1月15日現在
(A) 資 産	6,117,327,603円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152,958,738
投 資 証 券(評価額)	5,964,368,865
(B) 負 債	40,948,591
未 払 解 約 金	40,948,563
未 払 利 息	28
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,076,379,012
元 本	2,227,143,467
次 期 繰 越 損 益 金	3,849,235,545
(D) 受 益 権 総 口 数	2,227,143,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,283円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月17日 至 2024年1月15日
(A) 配 当 等 収 益	317,139,698円
受 取 配 当 金	316,920,505
受 取 利 息	250,558
支 払 利 息	△31,365
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235,823,786
売 買 益	956,296,516
売 買 損	△720,472,730
(C) そ の 他 費 用	△5,565,892
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	547,397,592
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,978,798,700
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	255,592,539
(G) 解 約 差 損 益 金	△932,553,286
(H) 計 (D+E+F+G)	3,849,235,545
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,849,235,545

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,652,145,330円、期中追加設定元本額は158,803,506円、期中一部解約元本額は583,805,369円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）

2,014,431,877円

アジアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）

212,711,590円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年10月14日)